

1 PLAN(目的・概要)

政策名		港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 施設工事担当課長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		建築物耐震対策整備事業	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7937
目的	対象(誰・何を)	耐震性能が不足する本組合所管の建築物				連携課	危機管理課、港営課
	意図(どういう状態にしたいか)	地震対策を行うことにより安全性の向上を図る。				事業期間	平成19～令和10年度
概要		本組合が所管している建築物は、国の示す耐震化率の目標を既に達成しているが、耐震性能が不足する建築物(上屋等)について地震対策を行い安全性の向上を図る。				根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律
						実施義務	☐ 有 ☒ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	稲永ふ頭南5号上屋の地震対策を実施した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	318,056	382,516	370,100	214,763	128,797	
人件費	千円	29,449	21,254	20,880	15,930	9,646	
合計	千円	347,505	403,770	390,980	230,693	138,443	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
建築物(上屋等)における地震対策数(棟)	目標	2	3	5	6	7	達成	地震対策には人命確保の観点から耐震補強工事の他解体工事、施設の使用停止を含む。	
	実績	3	4	6	7	8			
	【進行管理型】	事業進捗状況(5年度)		順調 ・ やや遅れ ・ 遅れ					
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年度)								
達成状況と達成度からみた課題 (外部要因等を踏まえた)			予定していた地震対策は完了し順調に進捗している。						
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？		○	地震対策は港湾の安全性の観点からニーズがあり、継続的に必要な事業である。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか？		○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？		○	本組合所管の建築物における地震対策を行うことは、上位施策である「港の安全性・信頼性・危機管理の向上」に貢献 すると考えている。					
	期待どおりの成果が得られているか？		○						
効率性	最小のコストとなっているか？		○	最も経済的な施工方法となるように検討している。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	耐震性能が不足する建築物の地震対策を引き続き実施していく必要があるため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題・新たに予測される課題			6年度以降の取組	
建築物の地震対策は、港の安全性の向上には必要不可欠な事業であり、継続して事業を進めていく必要がある。			耐震性能が不足する建築物の地震対策を引き続き行っていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 維持管理推進 担当課長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		港湾施設等の維持補修	継続	維持	維持	連絡先	052-654-8081
目的	対象(誰・何を)	維持管理計画を作成した施設				連携課	技術管理課、事業推進課
	意図(どうい う状態にしたいか)	維持補修コストを低減し、予算を平準化しながら必要な性能、機能を回復させる。				事業 期間	平成20年度～
概要		維持管理計画に基づき本組合が所有・管理する施設を点検診断し、港湾施設等の補修を計画的に進めることにより港湾施設等の維持補修コストを低減し、予算を平準化しながら必要な機能、安全性を確保し、長寿命化を図る。				根拠 法令等	港湾法第56条2の2
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した 内容・結果		老朽化した施設の維持補修を計画的に行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	2,716,823	2,482,560	1,946,623	3,239,703	5,700,989	老朽化対策の国費が増加したため事業費が増加した。
人件費	千円	36,696	36,644	31,500	31,500	31,500	
合計	千円	2,753,519	2,519,204	1,978,123	3,271,203	5,732,489	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
点検診断率(%)	目標	100	100	100	100	100	100%	維持管理計画に基づく当該年度の点検診断が必要な施設においてそれを実施し、結果に基づき補修スケジュールを決定するため、点検診断の実施割合を指標とする。	
	実績	100	100	100	100	100			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る				
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)			維持管理計画書に基づく点検診断が必要な施設において、目標どおり点検診断を実施した。						
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？		☐	港湾施設等の老朽化が急速に進んでいるため、厳しい財政状況の中で安全性、利便性の確保と長寿命化を図るには、施設の性能を維持する上で必要な補修を行っていく必要がある。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？		☐						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？		☐	維持管理計画書に基づいた補修を計画的に推進することは、上位施策である「港の安全性・信頼性・危機管理の向上」に資すると考えている。					
	期待どおりの成果が得られているか？		☐						
効率性	最小のコストとなっているか？		☐	補修に当たっては、必要最小限のコストで施設の延命化を図る対応を行っている。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
	継続	維持	維持
取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。			
今後の課題等			6年度以降の取組
限られた予算の中で、港湾の施設の維持管理を着実に進めていくための計画作成をする必要がある。			名古屋港管理組合インフラ長寿命化計画を見直していくとともに、港湾の施設の維持管理を実施していくための補修スケジュールを作成する。

1 PLAN(目的・概要)

政策名		港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 港営課長
施策名		港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト		
事務事業名		ヒアリ等対策の推進	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7873
目的	対象(誰・何を)	名古屋港内でのヒアリ、アカカミアリの防除				連携課	
	意図(どういう状態にしたいか)	ヒアリ、アカカミアリの生息モニタリング調査を定期的に行い、発見された場合に駆除を行うことで港内での定着防止を図る。				事業期間	平成29年度～
概要		特定外来生物ヒアリやアカカミアリの水際(名古屋港内)での防除を行う。				根拠法令等	特定外来生物による生態系に係る被害の防止に関する法律
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果		名古屋港におけるヒアリやアカカミアリをはじめとする特定外来生物のアリ類に対する調査および防除について業務委託を行った。業務委託のうち、ヒアリ等の生息モニタリング調査については、コンテナターミナルにおいて計6回、臨港緑地・臨港道路において計4回行い、ヒアリ等は確認されなかった。 なお、環境省調査によりヒアリを1事例、事業者からの通報によりアカカミアリを2事例確認した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	4,319	6,791	5,471	5,471	24,181	生息モニタリングに加え、本組合で行っていた環境省調査の随行等を含めて委託したため、事業費が増加し、人件費は減少した。
人件費	千円	9,633	9,619	11,000	11,600	1,820	
合計	千円	13,952	16,410	16,471	17,071	26,001	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
ヒアリ等の定着件数(件)	目標	0	0	0	0	0	達成	ヒアリ、アカカミアリの定着防止が図られていることを示す指標として、定着が確認された件数を0件とする。	
	実績	0	0	0	0	0			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る				(目標値どおり) 目標値を下回る		
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)		令和5年度は、ヒアリ1事例、アカカミアリ2事例の確認があり、防除を実施した。 これまでの発生事例も防除後に調査を行い、発生が確認されなかったことから、定着防止を図ることができている。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	刺されるとアナフィラキシー症状を引き起こした場合には死亡する可能性があり、コンテナ置き場等で発見された場合、事業リスクとなることから必要性が認められる。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか？	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	令和5年度において、ヒアリ1事例、アカカミアリ2事例が発見されたが、防除および調査を行った結果、定着には至って おらず有効性が認められる。						
	期待どおりの成果が得られているか？	○							
効率性	最小のコストとなっているか？	○	関係機関と連携し、コンテナターミナル事業者と調整して実施するとともに、業務委託の見直しを行っていることから 効率性が認められる。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
港の安全性・信頼性の維持・確保のため、ヒアリ等が定着しないよう調査を継続する必要がある。			これまでと同様の取組を継続することで、引き続き港の安全性の向上に努めていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 運河河川担当課長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		堀川口のポンプ施設・防潮水門及び港内の防潮扉等の管理・運用	継続	維持	維持	連絡先	052-698-3680
目的	対象(誰・何を)	ポンプ施設・防潮扉等				連携課	事業推進課、管財課、施設 工事担当、危機管理課
	意図(どうい う状態にしたいか)	適正に管理し災害に備え常に異常なく稼働する。				事業 期間	昭和26年度～
概要		堀川口の防潮水門・ポンプ施設および港内の防潮扉等について保守点検を行い、不良箇所を 発見した場合は緊急度に応じた補修を実施する。				根拠 法令等	海岸法、堀川口防潮水門 操作要綱
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した 内容・結果	管理している設備を計画的に直営および外部委託にて補修を行い、災害時の故障発生を防ぎ異常なく稼働した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	168,801	119,613	144,472	131,514	165,242	5年度は、7年ごとのディーゼル機関整備、5年ごとの水門保守点検および定期点検にて発覚した不具合の修理などを行ったため増額になった。
人件費	千円	80,548	80,434	79,020	79,020	80,080	
合計	千円	249,349	200,047	223,492	210,534	245,322	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
災害時の施設の故障発生件数(件)	目標	0	0	0	0	0	達成	稼動施設の災害時の故障発生件数(年間)を指標とする。	
	実績	0	0	0	0	0			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)		堀川口防潮水門・ポンプ所・防潮扉について、直営および委託による試運転、点検修理ならびに委託による定期点検、計画的な維持修繕を実施し、5年間で57回の災害時に異常なく稼働した。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？		海岸管理者として災害発生時に被害が生じることを防ぐため、必要な事業である。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？								
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？		災害に備え海岸保全施設としての機能維持ができ、災害時に異常なく稼働している。						
	期待どおりの成果が得られているか？								
効率性	最小のコストとなっているか？		計画的な維持修繕を実施する事で効率的な事業を実施している。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
施設の経年劣化に対応した適正な維持管理。			引き続き効率的かつ適正な維持管理を図っていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		4年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 運河河川担当課長
施策名		港の安全性・信頼性・危機管理の向上			成果	コスト		
事務事業名		中川口等におけるポンプ施設・通船門等の管理・運営		継続	維持	維持	連絡先	052-651-2072
目的	対象(誰・何を)	ポンプ施設・通船門等					連携課	事業推進課、管財課、施設 工事担当、危機管理課
	意図(どうい う状態にしたいか)	適正に管理し災害に備え常に異常なく稼働する。					事業 期間	昭和26年度～
概要		中川口ポンプ施設・通船門、松重ポンプ施設等について保守点検を行い、不良箇所を発見した場合は緊急度に応じた補修を実施する。					根拠 法令等	港湾施設条例施行規則、 海岸法
							実施義務	☒ 有 ☐ 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した 内容・結果	管理している設備を計画的に直営および外部委託にて補修を行い、災害時の故障発生を防ぎ異常なく稼働した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	94,567	130,790	98,280	126,617	112,093	
人件費	千円	72,016	71,914	70,650	70,650	71,890	
合計	千円	166,583	202,704	168,930	197,267	183,983	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
災害時の施設の故障発生件数(件)	目標	0	0	0	0	0	達成	稼動施設の災害時の故障発生件数(年間)を指標とする。	
	実績	0	0	0	0	0			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)		中川ロポンプ施設・通船門等について、直営および委託による点検修理ならびに委託による定期点検、計画的な維持修繕を実施し、5年間合計で15回の災害時に異常なく稼働した。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	港湾管理者として、災害発生時に被害が生じることを防ぐため、必要な事業である。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	災害に備え海岸防災施設としての機能維持ができ、災害時に異常無く稼働している。						
	期待どおりの成果が得られているか？	○							
効率性	最小のコストとなっているか？	○	計画的な維持修繕を実施する事で効率的な事業を実施している。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
施設の経年劣化に対応した適正な維持管理。			引き続き効率的かつ適正な維持管理を図っていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 危機管理課長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		防災教育・訓練の推進	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7818
目的	対象(誰・何を)	本組合職員				事業 期間	昭和38年度～
	意図(どういう 状態にしたいか)	非常時に防災活動を的確に遂行できるよう、防災知識の向上や防災意識の高揚を図る。					
概要		災害に対する防災力を高めるため、職員に対する訓練や講習会などを行う。				根拠 法令等	名古屋港管理組合防災 計画、消防法
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した 内容・結果	防潮扉閉鎖訓練(4回)、災害図上訓練(4回)、災害対応力強化訓練(3回)、消防訓練(2回)、防災訓練(1回)、防災講演会(1回)合計15回実施						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	1,553	2,209	1,649	1,148	872	旅費の減少に伴い事業費が減少している。
人件費	千円	11,926	11,909	11,700	11,700	11,830	
合計	千円	13,479	14,118	13,349	12,848	12,702	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
防災教育・防災訓練 実施回数(回)	目標	10	13	13	15	15	100%	本組合における講習会、訓練を実施した回数	
	実績	11	13	15	15	15			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)			感染対策により行動制限が発生した期間においても、対策に配慮し、訓練を実施したことにより、目標値通り行うことができた。						
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	防災教育・訓練を繰り返し実施し職員の防災力を向上させることは、災害時の迅速な対応の必須条件であることから、						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○	実施の必要性が高い事業である。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	防災教育・訓練を繰り返し実施することは、非常時に防災活動を的確に遂行することにつながる。						
	期待どおりの成果が得られているか？	○	防災教育・訓練を実施することにより、職員の防災意識の向上、防災意識の高揚を図った。						
効率性	最小のコストとなっているか？	○	適切な人員で対応し、最小のコストで成果を上げた。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
職員の意識向上を図り実効性を高めるための訓練内容の工夫。			防災教育・訓練の終了後に勉強会等を実施し、課題を抽出の上、さらに効果的な防災教育・訓練を実施することにより、災害対応力の強化に取り組んで行く。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 危機管理課長
施策名		港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト		
事務事業名		名古屋港港湾機能継続計画(名古屋港BCP)の推進	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7813
目的	対象(誰・何を)	名古屋港の港湾機能				連携課	計画担当、港営課、海務課、工事課、管財課
	意図(どういう状態にしたいか)	災害発生時に関係者が連携して的確に対応することにより早期回復を図る。				事業期間	平成27年度～
概要		名古屋港BCP協議会を開催するとともに、ワークショップなどを通し名古屋港BCPの実効性を高めるための検討や訓練などを実施する。				根拠法令等	
						実施義務	☐ 有 ☒ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	協議会を1回、ワークショップ(訓練を含む)を3回開催した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	8,910	9,130	9,790	10,384	15,180	労務単価上昇に伴う委託費の上昇による。
人件費	千円	7,339	7,329	7,200	7,200	7,280	
合計	千円	16,249	16,459	16,990	17,584	22,460	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
協議会およびワークショップ・訓練を実施した回数(回)	目標	4	4	4	4	4	達成	協議会:1回 ワークショップ(訓練を含む):3回	
	実績	4	4	4	4	4			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)		協議会およびワークショップ(訓練を含む)を目標回数どおりに行った。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	災害発生時に関係者と連携して的確に対応し港湾機能の早期回復を図る必要があるため、本組合として必要性の高い事業である。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	名古屋港BCPの推進は、災害発生時における港湾機能の早期回復を図ることにつながる。						
	期待どおりの成果が得られているか？	○							
効率性	最小のコストとなっているか？	○	最低限必要な業務委託費用、人件費で実施した。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
名古屋港BCPの実効性を高める方策の検討、訓練の継続。			引き続き、名古屋港BCP協議会を開催するとともに、ワークショップなどを通し名古屋港BCPの実効性を高めるための災害時における道路啓開に関する検討、情報伝達訓練を実施していく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 危機管理課長		
施策名				成果	コスト				
事務事業名		沿岸防災情報管理システムなどの維持	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7813 工事課		
目的	対象(誰・何を)	システム					事業 期間	平成13年度～	
	意図(どうい う状態にしたいか)	的確な防災活動に活用する。							
概要		沿岸防災情報管理システムなどを適正に維持し、的確な防災活動に活用する。					根拠 法令等	名古屋港管理組合防災 計画	
							実施義務	☒ 有 ☐ 無	
							関連 シート		

2 DO(実施)

令和5年度に実施した 内容・結果	操作従事者への通報試験を毎月実施した。 また、業務委託による沿岸防災情報管理システムの保守点検を6月に実施した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	68,517	71,709	51,884	55,145	50,249	令和4年度は防災気象・潮位予測情報システム改修等があり、令和5年度は令和3年度と同様になかったため。
人件費	千円	7,339	7,329	7,200	7,200	7,280	
合計	千円	75,856	79,038	59,084	62,345	57,529	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
通報試験応答率(%)	目標	100	100	100	100	100	100%	メインシステムである沿岸防災情報管理システムによる通報試験(月1回)における通報先の応答率	操作従事者の対応
	実績	100	100	100	100	100			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る				目標値どおり 目標値を下回る		
保守点検(回)	目標	1	1	1	1	1	達成	メインシステムである沿岸防災情報管理システムに関わる各種装置の保守点検実施回数	
	実績	1	1	1	1	1			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る				目標値どおり 目標値を下回る		
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)			通報試験の応答率は、良好な結果を得ているため、引き続き現状維持に努めていく。 また、保守点検も目標値通り達成しているため、今後も引き続き実施していく。						
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？		○	的確な防災活動に活用するため、沿岸防災情報管理システムなどを維持することは、海岸管理者である本組合として必要性の高い事業である。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？		○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？		○	沿岸防災情報管理システムなどを維持することにより、的確な防災活動に活用することができる。					
	期待どおりの成果が得られているか？		○						
効率性	最小のコストとなっているか？		○	最低限必要な保守点検費用、人件費で実施した。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
沿岸防災情報管理システムなどの適正な試験通報や保守点検の継続。			引き続き月1回の試験通報や保守点検を確実に行之、適正な状態を維持していく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 危機管理課長
施策名		港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト		
事務事業名		防災用資機材の確保	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7817 海務課
目的	対象(誰・何を)	防災用資機材(油吸着マット、油処理剤等)				事業 期間	昭和38年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	保管数量および保管場所を適正に確保する。					
概要		防災用資機材の点検を行い、防災用資機材の保管数量および保管場所を適正に確保していく。				根拠 法令等	名古屋港管理組合防災 計画
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した 内容・結果	防災用資機材の数量の点検を行い、防災用資機材の保管数量および保管場所を適正に確保した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	7,964	6,145	5,129	5,631	4,999	公用車(ランドクルーザー)の修繕料が発生しなかったため 事業費が減少している。
人件費	千円	461	458	450	450	455	
合計	千円	8,425	6,603	5,579	6,081	5,454	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
防災用資機材の数量点検の実施率(%)	目標	100	100	100	100	100	100%	防災用資機材の保管数量の点検を年1回行う。	
	実績	100	100	100	100	100			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
防災用資機材の保管場所確認の実施率(%)	目標		100	100	100	100	100%	防災用資機材の保管場所の確認を年1回行う。	
	実績	100	100	100	100	100			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)			防災用資機材の数量点検および防災用資機材の保管場所確認の実施を目標どおり実施した。						
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？		○	非常時の防災活動を的確に遂行するため、防災用資機材を確保することは、本組合として必要性の高い事業である。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？		○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？		○	防災用資機材を確保することは、非常時における防災活動の迅速かつ的確な遂行につながる。点検により保管数量および保管場所を適正な状態で確保し、目標を達成することができた。					
	期待どおりの成果が得られているか？		○						
効率性	最小のコストとなっているか？		○	適正な人員で防災用資機材の数量の点検および保管場所の確認を実施した。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
防災用資機材の適正な配置。			引き続き防災用資機材の点検を行い、防災用資機材の保管数量および保管場所が適正であるか検討していく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 危機管理課長
施策名		港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト		
事務事業名		国際港湾施設の確実な保安対策の実施	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7886
目的	対象(誰・何を)	国際港湾施設(国際埠頭施設および国際水域施設)				連携課	海務課、港湾管理事務所、 関連事業担当
	意図(どうい う状態にしたいか)	確実な保安対策を実施するとともに関係機関との連携を図る。				事業 期間	平成16年度～
概要		埠頭訓練等を実施するとともに名古屋港保安委員会を開催し、関係機関との情報共有を図る。				根拠 法令等	国際航海船舶および国際 港湾施設の保安の確保等 に関する法律
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した 内容・結果	埠頭訓練(基本訓練(4回)および総合訓練(1回))および名古屋港テロ対策合同訓練(1回)を実施した。また、名古屋港保安委員会(1回)を開催し、関係機関と名古屋港の保安の強化に関わる情報共有を図った。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	1,753	836	524	1,159	934	公用車(ランドクルーザー)の修繕料が発生しなかったため事業費が減少している。
人件費	千円	5,504	5,497	5,400	5,400	5,400	
合計	千円	7,257	6,333	5,924	6,559	6,334	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
保安訓練の実施回数 (回)	目標	6	6	6	6	6	100%	埠頭訓練として、基本訓練(4回)および総合訓練(1回)、また、名古屋港テロ対策合同訓練(1回)を行う。	
	実績	5	5	5	6	6			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る				目標値どおり 目標値を下回る		
情報交換の実施率(%)	目標	100	100	100	100	100	100%	名古屋港保安委員会を開催し、名古屋港の保安の強化に関わる情報交換を年1回行う。	
	実績	100	100	100	100	100			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る				目標値どおり 目標値を下回る		
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)			保安訓練については、概ね目標値どおり訓練を行い、関係機関との連携を図ることができた。また、情報交換についても名古屋港保安委員会を目標値どおり開催し、本組合をはじめとする6機関から提供された名古屋港の保安の強化に関わる情報の共有を図ることができた。						
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	☐							
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	☐							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	☐							
	期待どおりの成果が得られているか？	☐							
効率性	最小のコストとなっているか？	☐							
			適切な人員で対応し最小のコストで成果を上げた。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
保安対策の強化。			埠頭訓練を実施するとともに名古屋港保安委員会を活用し、関係機関と情報共有を行っていく。また、確実な保安対策を実施するための現場の監視、巡回の強化を図っていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	3年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 港湾管理事務所長
施策名							
事務事業名		港湾施設の保安対策のための監視業務等の実施	継続	維持	維持	連絡先	052-398-0503
目的	対象(誰・何を)	港湾施設				連携課	危機管理課
	意図(どういう状態にしたいか)	保安対策(SOLAS)を推進する。				事業期間	平成17年度～
概要		入港する外航船や岸壁に対して行われる恐れのある危害行為を防止する。				根拠法令等	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	保安対策警備監視業務、埠頭保安機械設備点検及び保守・維持等業務を委託し、制限区域への出入管理及び内外の監視、当該設備の保守・維持修繕を実施することにより、危害事案の発生を防止した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	426,130	440,794	369,083	352,426	379,377	
人件費	千円	9,174	9,161	9,000	9,000	9,100	
合計	千円	435,304	449,955	378,083	361,426	388,477	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
制限区域における危害事案発生件数(件)	目標	0	0	0	0	0	達成	適切な保安対策を行うことにより制限区域における危害事案を発生させないこととして目標値を0件に設定した。	世界情勢の不安定化
	実績	0	0	0	0	0			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年度)	目標値を上回る 目標値をやや下回る					目標値どおり 目標値を下回る		
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年度)								
達成状況と達成度からみた課題(外部要因等を踏まえた)		適切な保安対策を行うことにより、制限区域における危害事案発生件数を0件にすることが出来た。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	☐	本組合が管理している国際埠頭施設(12施設48バース)について、法令の規定により埠頭管理者が監視業務を行っている。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	☐							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	☐	当該事務事業は、上位施策である「防災・危機管理機能の強化」に貢献している。						
	期待どおりの成果が得られているか？	☐							
効率性	最小のコストとなっているか？	☐	必要に応じて警備員の立哨、巡回、緊急要請を行っていることや監視カメラ等の使用により効率的に事務を行っているかと判断した。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	ハード、ソフト両面による保安体制の維持が必要であるためコストは「維持」とし、成果は危害事案発生件数は0件を目標とすることから「維持」とする。
		資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等				6年度以降の取組
適切で確実な港湾施設の保安対策の実施が求められている中、設備の経年劣化がある。				確実な保安対策の実施を図るため、老朽化が進む埠頭保安設備の維持補修に努める。 また、本業務については令和7年度から事務の効率化に向けて指定管理者制度を活用し、引き続き危害行為の防止に努めていく。